

業 産 全 国 産 業
物 連 合 会
廃 棄 物 連 合 会

最大限の支援を表明

各県産廃協と協議へ

（社）全国産業廃棄物連
合会（石井邦夫会長）
は、東日本大震災被災
地域の災害廃棄物につ
いて、環境省の協力要
請を受け、各県産廃協
と連絡を取りつつ、最
大限の支援体制づくり
を進めている。

全産廃連は同省災害
廃棄物対策特別本部の
要請を受け、15日、最
大限の協力や支援をす
ると表明した。具体的

な支援内容は、被災し
た各県産廃協などと協
議しながら、実施して
いく。
被災地では、人命救
助、遺体の捜索や遺品
の回収などが優先され
ることになる。遺品は
私有財産であり、勝手
に処分するとすると、
問題が浮上する可能性
も指摘されている。災
害廃棄物を処理する前
にクリアすべき課題

で、そうした方針が明
確にされないと、むや
みに動くわけにはいか
ず、待機せざるを得な
いのが現状だ。
一方、被災した各県
産廃協に参考資料とし
て、阪神・淡路大震災
の経験を踏まえ、作成
した「災害廃棄物処理
支援の手引き」などを
送付している。
今回、津波による家
屋の倒壊などの災害廃

棄物は大量の海水を含
んでいることが予想さ
れ、阪神大震災の経験
で得たノウハウがどこ
まで通用するのか疑問
視する声もあり、処理
の前の現地調査の必要
性を叫ぶ声もある。
全産廃連は、災害廃
棄物の処理だけでなく、
被災地の各県産廃協の
通常業務面でのサポー
トも表明、総合的に支
援していくもよう。